

あきる野市 議会だより



平成22.5.1
NO. **59**

発行／あきる野市議会 編集／議会報編集特別委員会 TEL 558-1111 〒197-0814 あきる野市二宮350



バンクーバーパラリンピックで銀メダルと銅メダルを獲得した 市内在住の森井大輝さん（富士通セミコンダクター株式会社所属）

第1回（3月）定例会

平成22年度予算を可決 P4

- 一般質問
聞いてみたいな、こんなこと（質問者18名）…………… P 6
- 議会改革検討委員会
ワーキンググループから経過報告…………… P16
- 今昔写真館
十里木から馬頭刈山方面を眺める…………… P18

本会議の様様をインターネットで配信中

くわしくは15頁をご覧ください

再生紙を使用しています

平成22年3月 定例会の概要

3月定例会は、2月23日に開会し、3月26日まで32日間の会期で行われました。定例会初日は、平成22年度施政方針が示され、その後、市長から提出のあつた議案を審議し、補正予算等の採決や議案及び陳情の委員会付託が行われました。

3月3日・4日・5日の3日間は、常任委員会が開催されました。3日には総務委員会、4日には環境建設委員会、5日には福祉文教委員会が開催され、付託された議案等の審査が行われました。

9日から11日までの3日間は、18名の議員による一般質問が行われました。

16日・17日には予算特別委員会が開催され、平成22年度の一般会計予算と7件の特別会計予算が審査されました。

最終日の26日には、総務・環境建設・福祉文教の各常任委員長、予算特別委員長の委員会審査の報告などを受けて、質疑・討論の後、採決が行われました。

3月定例会で決まったこと

市長提出議案（26件）

「全会一致で原案を可決」

○あきる野市職員定数条例の一部を改正する条例
実態に即した職員定数とするため、規定を整備するものです。

○あきる野市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
非常勤の特別職の職員の月額報酬について、月の中途で就任した場合は支給方法を、日割計算とするため、規定を整備するものです。

○あきる野市国民健康保険条例の一部を改正する条例
国民健康保険の葬祭費を3万円から5万円に改定するため、規定を整備するものです。

○あきる野市特別職の職員の給料等の特例に関する条例の一部を改正する条例
行財政改革を推進するため、副市長の給料月額を減額する期間について、規定を整備するものです。

○あきる野市教育委員会教育長の給料等の特例に関する条例の一部を改正する条例
行財政改革を推進するため、教育長の給料月額を減額する期間について、規定を整備するものです。

○あきる野市受託水道事業の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例
東京都水道事業の事務委託の廃止に伴い、規定を整備するものです。

○市道路線の変更について
道路法（昭和27年法律第180号）第10条第2項の規定により、あきる野市平沢337番地2先から同335番地2先までを、同337番地2先から同335番地7先までに市道路線を変更するものです。

○東京都後期高齢者医療広域連合葬祭費事務の受託
東京都後期高齢者医療広域連合の葬祭費の事務を、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の14の規定に基づき、受託するものです。

○東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約
後期高齢者医療の保険料の軽減に係る経費を、各区市町村の一般財源から分賦金として支弁することとするため、規約を変更するものです。

○あきる野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
労働基準法（昭和22年法律第49号）の改正等に伴い、規定を整備するものです。

○あきる野市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
労働基準法（昭和22年法律第49号）の改正に伴い、規定を整備するものです。

○あきる野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）の改正に伴い、規定を整備するものです。

○あきる野市特別職の職員の給料等の特例に関する条例の一部を改正する条例
行財政改革を推進するため、副市長の給料月額を減額する期間について、規定を整備するものです。

【賛成多数で原案を可決】

○あさる野市基金条例の一部を改正する条例

環境都市あさる野の実現に向け、郷土の恵みの森構想を推進するための森づくり事業の実施に当たり、継続的に必要な財源を確保するため、規定を整備するものです。

平成21年度補正予算

【全会一致で原案を可決】

○平成21年度あさる野市一般会計補正予算(第7号)

○平成21年度あさる野市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

○平成21年度あさる野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

○平成21年度あさる野市介護保険特別会計補正予算(第3号)

○平成21年度あさる野市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

*補正予算額については下表をご覧ください。

平成22年度予算

【賛成多数で原案を可決】

○平成22年度あさる野市一般会計予算

○平成22年度あさる野市国民健康保険特別会計予算

○平成22年度あさる野市後期高齢者医療特別会計予算

○平成22年度あさる野市介護保険特別会計予算

○平成22年度あさる野市戸倉財産区特別会計予算

【全会一致で原案を可決】

○平成22年度あさる野市老人保健特別会計予算

○平成22年度あさる野市下水道事業特別会計予算

○平成22年度あさる野市テレビ共同受信事業特別会計予算

*平成22年度予算については、4、5頁をご覧ください。

諮問(1件)

【全会一致で適任と認める】

○人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

人権擁護委員の岸野トシ子氏は、平成22年6月30日をもって任期満了となるが、引き続き候補者として推薦するため、議会の意見を求めるものです。任期は、法務大臣の委嘱の日から3年となります。

議員提出議案(2件)

【全会一致で原案を可決】

○生活保護級地区分の是正に関する意見書

○国保財政に対する国庫負担金の増額を求める意見書

陳情(3件)

【賛成少数で陳情を不採択】

○児童生徒に一律に与えられる教材費補助制度新設に関する陳情

○社会科見学、移動教室などのバス代補助制度の新設に関する陳情

○児童生徒の健康増進のために、市民プール利用小学生無料券の配布に関する陳情



満開の桜(市役所西側)

平成21年度 会計別補正予算額

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	283億8311万5千円	△1億7142万1千円	282億1169万4千円
特別会計	国民健康保険	△3億7710万4千円	84億7961万5千円
	後期高齢者医療	4200万7千円	11億4955万4千円
	介護保険	△1億0246万1千円	40億5906万0千円
	下水道事業	△5229万9千円	44億5647万0千円

平成22年度予算を可決

予算特別委員会を設置し、

2日間にわたり集中審査

平成22年度の一般会計予算と7件の特別会計予算は、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、3月16日・17日の2日間にわたり、審査が行われました。

委員会では、活発な議論を行い、慎重な審査の結果、22年度の一般会計予算及び7件の特別会計予算はすべて、原案のとおり可決されました。

予算特別委員会による2日間の審査の後、最終日26日の本会議において、予算特別委員会の委員長が審査報告を行い、その報告を受け、質疑や討論が行われました。その後、22年度の一般会計予算及び7件の特別会計予算の採決が行われ、すべて原案のとおり可決されました。



予算特別委員会での採決

一般会計予算に対する討論

反対

日本共産党

あきる野市議団

厳しい経済状況が続く中、市民から、くらしの相談が増えている。市長の施政方針では、協働・郷土など6つのKがキーワードとされているが、くらし・経済・雇用を加えるべきである。生活保護世帯は、平成12年度の203世帯から21年度では403世帯に増え、国保税が払えない世帯は20年度で2554世帯、学童クラブの待機児は100人を超え安心して働ける環境ではない。こうした市民の実態を直視し、市民のくらし、命を守るための防波堤となることが自治体の使命である。

自然環境を守ることに反対ではないが、行政運営を破たんさせた責任もとらず「郷土の恵みの森事業」に31億円も多額の借金をし、更に森林レンジャー対策費などに次々と予算を計上している。一方で行財政改革という名で市民サービスを後退させてきた。市が行ったアンケートで、税金の使い方が妥当であるかとの設問に、43%が不満を示している。この結果を真摯に受け止めた予算にすべきである。以上の点を挙げ、反対討論とする。

賛成

志清会

平成22年度の一般会計予算は、小中学校の耐震化事業をはじめ、私立保育所の施設整備に対する補助金の増など、市の将来を見据え、子育て支援や安全・安心の取り組みが強化された予算となった。

歳出では、厳しい財政運営の中、100年後を見据えた壮大なプランである「郷土の恵みの森構想」をはじめ、太陽光発電設備の設置に対する補助や、落ち葉の堆肥化モデル事業など、「環境都市あきる野」の実現へ向けた施策について積極的に予算計上がされており、評価する。

今後も地球温暖化防止に向け、現在実証実験中で電気消費量の圧縮に効果が期待できる道路照明のLED化について、防犯灯や商店街の街路灯への普及が計画的に進められることを求めたい。

一方、歳入の根幹をなす市税収入の確保は最優先の課題であり、市税の増収や観光推進にも向け貴重な財源となり得る入湯税について、早急に研究を進めて頂くことを求め、賛成討論とする。

平成22年度 会計別当初予算額

会計別	平成22年度	平成21年度	増減率	
一般会計	285億9771万8千円	274億7464万0千円	4.1%	
特別会計	国民健康保険	81億7237万4千円	85億2517万6千円	△4.1%
	老人保健	445万4千円	1071万4千円	△58.4%
	後期高齢者医療	13億2285万5千円	11億0754万7千円	19.4%
	介護保険	41億0189万0千円	40億5703万7千円	1.1%
	戸倉財産区	1336万2千円	1325万6千円	0.8%
	下水道事業	30億3713万0千円	45億2437万5千円	△32.9%
	受託水道事業	0	9億3160万0千円	皆減
計	テレビ共同受信事業	3億3457万1千円	0	皆増
	小計	169億8663万6千円	191億6970万5千円	△11.4%
合計	455億8435万4千円	466億4434万5千円	△2.3%	

賛成

政和会

新年度予算書を精査すると、歳入については平成21年度に比較して11億2307万8千円増となっており、歳出については、限られた財源の中で概ね効率的に配分されていると認識している。

郷土の恵みの森構想としての用地買収費8億8472万9千円については、土地開発公社の健全化の観点から止むを得ない事業費であると理解する。

しかしながら20年度における財政の厳しさを示す「経常収支比率」や積立金の「財政調整基金」などは多摩全市で最下位であり、市民一人当たりの借金残高や将来の住民に負担をお願いする「将来負担比率」は、多摩26市中で最高位の数値が示されている。

今後、これらのことも充分念頭において、行財政運営に当たっていただくことを強く要望し、22年度予算については、限られた予算枠の中で市民福祉の向上に向け最大限努力された職員のご苦勞に敬意を表し賛成討論とする。

賛成

公明党

平成22年度の一般会計予算は、前年度比4.1%増の285億9771万8千円となっている。これは、児童手当の実質拡充による子ども手当制度の実施や、小中学校耐震化事業等による予算増と理解する。

具体的には、太陽光発電機器等設置に対する補助金制度の創設。また、郷土の恵みの森構想に関しては、森林レンジャー制度創設や環境の森推進室設置等、真剣に取り組み姿勢が見られること。更には児童扶養手当の父子家庭への支給、秋留台学童クラブの開

設時間延長等による待機児童解消、障がい者への就労支援機能の強化等を評価するとともに、未耐震公共施設への早期対応や、特別支援学級の教育内容充実、子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチンの早期公費助成を要望するものである。

大変厳しい財政状況であるが、行政改革を進めつつ、市民目線に立った事業展開と堅実な行財政運営に努めていただくことを強くお願いし、賛成討論とする。

賛成

新風会

多岐にわたる事業に対する理事者側の説明に、厳しい中にも、新たな施策や今までに積み重ねてきた施策に前向きに取り組む姿勢を感じた。

今回の予算は景気の停滞から抜け出せない経済情勢の下で編成されたものであり、歳入面での根幹をなす市税は、家屋資産税に若干の増加が見られるものの、市内企業の収益悪化などによる法人市民税の減少や、個人所得の落ち込みによる個人市民税の減少などから、前年度比で41%の減少となっており、加えて税に連動した各種交付金の多くに減少が見られ、従来にも増して厳しい財政状況と受け止めている。

このような状況の中、職員の内定員適正化や補助金の適正化など、各種行財政改革への取り組みなどを実行することで、少子高齢化社会への対応や、環境保全、安全・安心のまちづくりをはじめ、増大している財政需要に対応するなど、限られた財源の中で、各分野の要素を満遍なく取り入れた予算であると考え、賛成討論とする。

賛成

民主党

一般会計当初予算は、前年度比4.1%増の約286億円で、子ども手当、小中学校耐震化、生活扶助費、緊急雇用等の事業費が増えた。一方、「環境都市あきる野」の実現に向けて、市政運営の重要施策として、環境、安全・安心、産業、健康福祉、都市機能及び教育分野の施策を打ち出している。郷土の恵みの森づくりの関係経費、太陽光発電・太陽熱温水機器設置補助を計上しているが、緑のカーテン構想にも目を向ける必要がある。

郷土の恵みの森でつながる近隣自治体との協力は、広域施策事業の展開が必要不可欠になり、その一例がジオパーク構想である。

そして、地域の6割を占める森林を市民と協働で恵みの森に育てていきたいという方向性が現在、利活用にとどまっていますので、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、施策の重点化を図ってほしい。

さらに、地方公共団体の財源の健全化に関する法律に基づく4指標水準では、当市は健全化の対象にならないことを踏まえ、活力ある市政を推進するよう願って賛成討論とする。